

経済情報ピックアップ

1月

◆「中長期の経済財政に関する試算」(2017年1月)について

- 1月25日に、内閣府から経済財政諮問会議に、「中長期の経済財政に関する試算」が提出されました。
- 試算における今後の経済展望をみますと、「経済再生ケース」(中長期的に経済成長率は実質で2%、名目で3%以上、消費者物価上昇率は2%程度)では、アベノミクス新「三本の矢」の「強い経済」のターゲットである、名目GDP600兆円の達成は2020年度(613.6兆円)となり、前回(2016年7月)試算の2021年度から1年前倒しされています(前回試算の2020年度名目GDP比+30.9兆円の大幅増加)。
- なお、日本経済の中長期的な成長余力を示す潜在成長率も、2016年度で1.1%、2017年度で1.4%と、前回試算の0.5%、0.9%からそれぞれ大きく上方修正されています。
- この間、消費者物価上昇率(前年度比)は、2017年度1.1%、2018年度1.7%と上昇し、2019年度に2.5%と日銀の物価安定の目標である2%をクリアする姿となっています。また、名目長期金利は2017年度0.0%、2018年度0.5%、2019年度1.5%、2020年度2.6%と大幅に上昇するかたちとなります。
- 今回試算で名目GDPが大幅に増加しているのは、今回試算よりGDP統計の2011年基準への改定を反映したことによるところが大きいと言えます。
- なお、財政面の前提は、歳出面では、2018年度以降、社会保障関係の歳出が高齢化要因や賃金・物価上昇率等を反映して増加、それ以外の一般歳出は物価上昇率並みに増加、歳入面では、税収等は各経済シナリオに基づいたマクロ経済の姿と整合的な形で増加するとしています。
- また、消費税率(国・地方)は予定どおり2019年10月1日に10%に引上げられ、同時に軽減税率制度が実施されます。併せて社会保障歳出は一定の充実が図られることを想定しています。
- 次に、試算結果における財政健全化の進捗をみますと、極めて楽観的な「経済再生ケース」でも、2020年度の国・地方のプライマリーバランス(基礎的財政収支<復旧・復興対策の経費及び財源の金額を除いたベース>、以下PBと表記)の対

GDP比率は▲1.4%、金額で▲8.3兆円程度の赤字が残る姿となっています。

- これは、前回試算(▲1.0%、▲5.5兆円程度)に比べますと、▲0.4%ポイント、▲2.8兆円悪化しています。また、PBの黒字化は2025年度(+0.2%、+1.6兆円)になるとの試算結果で、前回試算に比べ達成はさらに2年後ずれします。
- 2015年6月閣議決定の「経済・財政再生計画」におけるPBを2020年度までに黒字化するという財政健全化目標の達成は、事実上困難であると言わざるを得ません。
- このように、今回試算でPBが大幅に悪化したのは、2016、2017年度の税収見込みが前回試算から大きく下回り、試算期間を通じて税収見通しが大きく下方修正されたことが影響しています。
- 2016年入り後から秋頃までの大幅な円高化により、輸出企業を中心に企業収益が減少し法人税収が減少したほか、消費者マインドの低下から消費支出も盛り上がり欠け、消費税収も想定を下回っています。因みに、2016年度の税収は55.9兆円、前回試算より▲1.7兆円、17年度税収見通しは57.7兆円、同▲1.2兆円、大きく減少しています。
- 一方、国・地方の公債等残高(対GDP比<復旧・復興対策の経費及び財源の金額を除いたベース>)は、「経済再生ケース」では、2016年度の189.5から2020年度180.1、2025年度169.6と着実に低下していく見通しにあります。
- 前回試算(2016年度198.7、2020年度186.8)と比べますと大きく比率が低下しています。これは、GDP統計の基準改定により分母のGDP水準が大きく嵩上げされるほか、日銀の「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策により、国債費の増加が抑制されること等によります。
- ここにきて安倍首相は、今後、PBのみならず、債務残高の対GDP比率を財政健全化の指標として重視する姿勢を示しています。
- 財政再建・健全化の取組みが緩まぬよう、速やかに新たな「財政再生計画」を策定し直す必要があります。その際には、社会保障全体の削減に関する数値目標を決め、それに向けた方策を具体的に明示すべきであると考えます。

(筑波総研チーフエコノミスト 渋谷康一郎)